

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月2日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	103,821	111,186	404,476
経常利益 (百万円)	5,840	7,406	18,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,953	4,652	12,813
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,950	6,177	13,279
純資産額 (百万円)	115,890	118,575	125,218
総資産額 (百万円)	2,672,667	3,083,983	2,878,058
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	76,966.65	90,576.20	249,454.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.3	3.8	4.3

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、ドイツにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance Germany GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続していくことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループは新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組むとともに、NTTグループを強力に支える金融中核会社として、2018年度は「プロジェクト型営業の展開による更なる成長分野の開拓」、「NTTグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供」、「クレジットカード事業におけるプラットフォームサービスの更なる拡大」、「ピリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」、「NTTグループ資金の更なる効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比73億65百万円の増加となる1,111億86百万円、営業利益は前年同期比11億29百万円の増加となる68億92百万円、経常利益は前年同期比15億66百万円の増加となる74億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億99百万円の増加となる46億52百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比2,420億13百万円の増加となる2兆8,808億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比72億円の増加となる607億円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億68百万円の増加となる31億28百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、環境・教育・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報通信機器関連分野が増加したこと等により、前年同期比183億63百万円の増加となる618億69百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比145億94百万円の増加となる6,681億66百万円となりました。

②融資事業

融資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比10億32百万円の増加となる47億66百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比79百万円の増加となる13億6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比238億5百万円の減少となる1兆3,999億500百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比2,052億39百万円の増加となる1兆7,372億14百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、ベンチャーキャピタル収入が減少したこと等により、前年同期比2億44百万円の減少となる8億71百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比45百万円の減少となる4億50百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が減少したこと等により、前年同期比32億200百万円の減少となる45億56百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比26億7百万円の増加となる1,220億66百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比2億30百万円の増加となる100億58百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億円の増加となる9億49百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比230億54百万円の増加となる6,873億39百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比6億32百万円の減少となる435億49百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比4億81百万円の増加となる30億99百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比136億3百万円の減少となる1兆4,843億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比2,059億25百万円の増加となる3兆839億83百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,043億6百万円の増加となる2兆9,173億38百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比16億18百万円の増加となる1,666億45百万円となりました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比2,125億68百万円の増加となる2兆9,654億8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、NTTグループからの預り金が減少したものの、商業・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,335億94百万円の増加となる2兆25億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、社債及び長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比210億26百万円の減少となる9,628億11百万円となりました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比66億43百万円の減少となる1,185億75百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	—	—

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,802	109,245
割賦債権	98,026	107,084
リース債権及びリース投資資産	529,612	534,659
営業貸付金	1,474,956	1,685,430
その他の営業貸付債権	60,096	54,896
賃貸料等未収入金	23,777	23,730
カード未収入金	53,066	69,324
ビリング未収入金	296,609	299,345
営業投資有価証券	1,758	3,448
有価証券	11,532	9,965
その他	31,422	36,735
貸倒引当金	△16,627	△16,527
流動資産合計	2,713,032	2,917,338
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	27,500	27,191
社用資産（純額）	4,510	4,256
有形固定資産合計	32,010	31,447
無形固定資産		
社用資産	2,753	3,362
無形固定資産合計	2,753	3,362
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	112,207
その他	23,605	23,040
貸倒引当金	△3,451	△3,413
投資その他の資産合計	130,261	131,834
固定資産合計	165,026	166,645
資産合計	2,878,058	3,083,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,334	20,226
短期借入金	126,124	125,637
1年内返済予定の長期借入金	116,656	106,243
1年内償還予定の社債	61,247	62,106
コマーシャル・ペーパー	39,000	418,000
未払金	432,638	433,551
未払法人税等	6,458	2,389
割賦未実現利益	3,427	3,656
預り金	112,992	248,176
株主、役員又は従業員からの預り金	828,811	566,839
資産除去債務	56	—
その他	17,252	15,769
流動負債合計	1,769,001	2,002,596
固定負債		
社債	269,836	257,325
長期借入金	672,843	664,093
システム使用契約損失引当金	2,287	1,983
退職給付に係る負債	23,220	23,309
資産除去債務	2,005	2,004
その他	13,645	14,095
固定負債合計	983,838	962,811
負債合計	2,752,839	2,965,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	92,992	84,829
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	124,586	116,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	2,199
為替換算調整勘定	10	243
退職給付に係る調整累計額	△717	△687
その他の包括利益累計額合計	258	1,754
非支配株主持分	373	397
純資産合計	125,218	118,575
負債純資産合計	2,878,058	3,083,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	103,821	111,186
売上原価	67,683	75,255
売上総利益	36,138	35,930
販売費及び一般管理費	30,375	29,038
営業利益	5,763	6,892
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	55
為替差益	42	447
償却債権取立益	109	143
持分法による投資利益	25	12
その他	17	3
営業外収益合計	226	662
営業外費用		
支払利息	28	22
社債発行費	117	23
社用固定資産除却損	1	101
その他	1	1
営業外費用合計	148	148
経常利益	5,840	7,406
特別損失		
投資有価証券評価損	—	433
特別損失合計	—	433
税金等調整前四半期純利益	5,840	6,972
法人税等	1,864	2,290
四半期純利益	3,976	4,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,953	4,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,976	4,682
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2	1,232
為替換算調整勘定	△11	278
退職給付に係る調整額	44	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△45
その他の包括利益合計	△25	1,495
四半期包括利益	3,950	6,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,928	6,148
非支配株主に係る四半期包括利益	22	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NTT Finance Germany GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
営業上の債務保証等	16,000百万円	14,849百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,051百万円	1,001百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	53,499	3,734	1,115	1,351	44,120	103,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,477	61	8,538
計	53,499	3,734	1,115	9,828	44,182	112,360
セグメント利益	2,859	1,226	495	748	2,618	7,947

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,947
全社費用(注)	△2,184
四半期連結損益計算書の営業利益	5,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	60,700	4,766	871	1,357	43,491	111,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,701	58	8,760
計	60,700	4,766	871	10,058	43,549	119,946
セグメント利益	3,128	1,306	450	949	3,099	8,933

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,933
全社費用(注)	△2,041
四半期連結損益計算書の営業利益	6,892

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	76,966円65銭	90,576円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,953	4,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,953	4,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月1日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。